

平成 22 年 5 月 12 日現在

研究種目：基盤研究 (B) 海外学術
研究期間：2007～ 2010
課題番号：19402039
研究課題名 (和文) 持続可能な都市再生とガバナンスに関するイギリス・アメリカ・アジアの比較都市研究
研究課題名 (英文) Comparative Studies on the Governance and the Sustainable Urban Regeneration in U.K., United States and Asia
研究代表者
西山 八重子 (NISHIYAMA YAEKO)
金城学院大学・現代文化学部・教授
研究者番号：10164617

研究代表者の専門分野：地域社会学

科研費の分科・細目：社会科学B 社会学

キーワード：ガバナンス、ネットワーク、アセット・マネジメント、中間支援組織

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、グローバルに展開する市場主義優先の都市再生に対して、持続可能で生活と生産のバランスのとれた都市再生が政府セクター、市場セクター、市民セクターなど多様な地域主体の協働関係 (パートナーシップ) によって実現されるコミュニティ・ガバナンスの過程を、イギリス、オランダ、アメリカ、中国、インドネシア、などの大都市の事例から検討することにある。

さらに市民セクターが自立し、コミュニティ・ガバナンスの主体となりうるために必要な社会的諸条件や社会的基盤整備について考察することにある。

国家セクターと市場セクター、さらに市民セクターとの関係性から都市の事例選定を行い、成長型の都市再生として、アメリカ、イギリス、オランダ、中国、インドネシア、縮小型都市再生として、アメリカ、日本の諸都市を取り上げた。

2. 研究の進捗状況

市民セクターが主導的に担う持続可能な都市再生の事例として、2007 年度は、アメリカ (ヤングスタウンとベリンハム) とインドネシア (デンパサール) を取り上げた。

アメリカ都市では縮小都市論をキーワードとして衰退する重工業都市の再生を都市規模の縮小により環境都市を目指す事例、強力な市民参加の上に環境問題解決を図る事例を取り上げ、都市再生の概念を見直し、行政と市民、企業の協働の在り方を検討した。またインドネシアでは、グローバルツーリズムにより

ホテル開発が急速に進展する中で、マングローブの破壊とその再生が大きなテーマとなった。開発と都市化に対して政府とコミュニティ組織の関わりなどを調査した。

2008 年度は中国の上海市 (田子坊、新天地) とその近郊歴史都市 (周荘)、さらには、アメリカのボストン、サンフランシスコを取り上げ、まちづくりの主体がどのような協働関係を築いているのかを中心にヒアリング調査を行った。

中国においては、市主導の中央集権型の都市再開発事業である新天地、中国では珍しい市民主導の田子坊のまちづくり、歴史的町並み保全を市と民間が協働して事業化している周荘の比較検討を行った。

アメリカでは、ボストンのチャイナタウン、ジャマイカプレイン、サンフランシスコのミッションベイで調査を実施した。財政力の弱いまちづくり会社 (CDCs) が、サブプライム・ローン問題で危機に直面し、独自に都市再生事業を実施することの難しさと、支援の必要性を明らかにした。

2009 年度は、上海の追加補充調査、アメリカ・クリーブランドの都市再生調査、さらに社会保障型の国家体制をとり、強い国家機能と強い市民社会が共存する都市再生のタイプとしてオランダ・アムステルダム調査などを実地した。

3. 現在までの達成度

以上のように多くの都市で調査研究を実施しており、当初の計画以上の進展がみられる。理由は、都市再生の類型化、ガバナンス

を導く4つの要件、ガバナンスの類型化案を提示することができたためである。

(1)都市再生の類型

①成長型(市場+政府)、②成長型(市場+市民)、③成長型(脱市場+市民)、④縮小型(市場+市民+政府)、⑤縮小型(脱市場+市民+政府)、という類型化を抽出し、それぞれの都市再生においてガバナンスがどのような形態をとっているのか、市民セクターの役割は何かを考察した。

(2)ガバナンスを導く要件

①「ネットワークング」②「アセット・マネジメント」③「中間支援組織」④「分権化を促す都市政策」など4つの要件をこれまでの事例調査から抽出した。

環境保全をキーワードにしながら再生を目指すアメリカの事例では、強固な中間支援組織を媒介にしながら市民活動組織が十分機能していた。しかし市場原理を「てこ」にしているため経済動向に左右されやすいもろさを持っている。

市場原理の中に非市場原理を埋め込む事業手法を開発したオランダの事例では、分権化策のもとで市民諸組織がネットワーク型ガバナンスを可能にしている。

インドネシアでは、中央集権体制が強いため、伝統的住民組織に依存せざるをえず、地域包括的なコミュニティ組織の人的ネットワークが有効である。コミュニティ組織が、ガバナンスへと展開できるかどうか困難な局面をもっている。

中国上海では、貧困地域の再開発を住民の追い出しによって強権的に実施された新天地の事例、政府との対抗関係のなかで組織間ネットワークを利用しながら市民型事業を運営する田子坊の事例から、都市政策のもつ意味に注目した。

さらに国家機能を外部化する形でガバナンスが求められ、市場原理の中で埋没しがちな日本の地方都市長浜や長崎の事例など、アジアのガバナンスの構造と過程には欧米との大きな違いがあることを明らかにした。

(3)ガバナンス類型化の予備作業

ヨーロッパの都市ガバナンスは、ガバナンス要件の4つがバランスよく機能するよう社会的に整備が進んでいる。これに対しアメリカでは、1990年代以降、政府機能が大幅に弱体化し、市場原理の中で市民セクターが揺れている。

アジアの都市では、4つの要件が社会的に整備されず、主に伝統的組織ネットワークに依存せざるを得ない状況である。公との対抗で事業化を試みる上海の市民組織、公に包摂

されながら自立できないバリの市民組織、公の外部化の枠組みの中でしか事業化できない日本のNPO組織という特徴である。

ガバナンスの様相は、国によって大きく異なり、これまで欧米中心に理論化されてきたガバナンス論の再検討が必要である。

4. 今後の研究の推進方策

(1)ガバナンスの類型化

ガバナンスを成立させる4つの要件のどの要件が働くとガバナンス成立を導くのかという視点から各国のガバナンスを類型化し、市民セクターが自立できるように必要な社会的条件を探る。

(2)ガバナンス理論の再検討

市民社会が強く、社会民主主義的な社会基盤の整ったヨーロッパのガバナンス論から、ガバナンスを一般化する従来の研究を批判し、社会的条件を考慮に入れたガバナンス論を組み立てる。

(3)日本のガバナンスを実現する社会的条件

日本で市民型都市再生事業が展開し、市民セクターを自立に向かわせる社会的条件を明らかにする。

以上の3つの課題を実証的に明らかにするために、オランダの都市など必要な補充調査を実施する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

1. 西山八重子「セーフティ・ネットを再構築するガバナンス型まちづくり」『金城学院大学論集 社会科学編』査読無、第6巻、2009年13-25
2. 徐春陽・黒田由彦「現代中国の都市再開発の最前線—上海の事例から」『地域開発』査読有、第534巻 2009年 71-76

[学会発表] (計4件)

1. 吉原直樹「ローカル・ガバナンスと『開かれた都市空間』」東北社会学会第54回大会、2007年7月21日、東北福祉大学
2. 西山志保「イギリス社会的企業によるガバナンス型まちづくり」地域社会学会第32回大会、2007年5月12日、金城学院大学。

[図書] (計5件)

1. 矢作弘、角川新書、『「都市縮小」の時代』2009年 201。
2. 西山康雄・西山八重子、学芸出版社、『イギリスのガバナンス型まちづくり—社会的企業による都市再生』2008年 269。